

平成26年度 合志市決算概要説明資料



合志市
KOSHI CITY

目次

平成26年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
(a) 人件費の内訳	23

② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

※本資料は各会計決算書及び地方財政状況調査（決算統計）の数値によるものです。

決算統計数値は、普通会計の取扱いにより一般会計決算書の数値とは異なります。

また、地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

平成26年度決算の状況

1 一般会計の状況

(1) 全体概要

平成26年度の予算編成では、基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である『人と自然を大切にした協働によるまちづくり』をめざした4つの基本方針に沿い、総合計画で定めた26施策の成果向上に向け体系化した事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。

このことにより、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』の実現に向けて取り組み、併せて『健康都市こうし』の実現に向けた編成を行ないました。

① 決算規模について

平成26年度の一般会計の決算は、

歳入 205億1,731万9千円 (対前年度比 11億2,428万2千円の増)

歳出 195億8,856万6千円 (対前年度比 12億4,549万円の増)

となりました。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ア 歳入について

前年度に比べて5.8%、11億2,367万6千円増加しています。増加の主な要因は、地方税と地方交付税の増加が影響しています。地方税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税があり特に市民税の法人市民税が増加したものです。

なお、使途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は65.8%で、決算額比較で前年度より7.1%増加しています。

イ 歳出について

前年度に比べて6.8%、12億4,488万3千円増加しています。目的別での増加は、総務費が8億6,642万9千円増加しており、公共施設整備基金積立金、コミュニティバス運行委託などが主な要因です。民生費が、5億6,860万5千円増加しており、保育所緊急整備事業補助金が主な要因です。また、教育費も1億4,565万7千円増加しております。

減額の主な要因は、農林水産業費が3億9,126万1千円、土木費が9,749万6千円の減額となっております。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		26年度			25年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳 入 決 算 額		20,512,775	(5.8%) 1,123,676		19,389,099	(2.5%) 470,262	
歳 出 決 算 額		19,584,022	(6.8%) 1,244,883		18,339,139	(4.1%) 721,913	
歳入歳出差引額 (形式収支)		928,753	(△ 11.5%) △ 121,207		1,049,960	(△ 19.3%) △ 251,651	
翌年度へ 繰越すべき財源		167,469	(△ 41.0%) △ 116,489		283,958	(△ 14.5%) △ 48,276	
実 質 収 支		761,284	(△ 0.6%) △ 4,718		766,002	(△ 21.0%) △ 203,375	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額		400,000	(2.6%) 10,000		390,000	(△ 22.0%) △ 110,000	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自 主 財 源	8,538,960	(11.1%) 855,622	41.6%	7,683,338	(△ 7.3%) △ 600,848	39.6%
	依 存 財 源	11,973,815	(2.3%) 268,054	58.4%	11,705,761	(10.1%) 1,071,110	60.4%
	一 般 財 源	13,491,557	(7.1%) 896,024	65.8%	12,595,533	(△ 8.9%) △ 1,230,350	65.0%
	特 定 財 源	7,021,218	(3.4%) 227,652	34.2%	6,793,566	(33.4%) 1,700,612	35.0%
歳入の 主なもの	地 方 税	6,412,868	(14.9%) 831,145	31.3%	5,581,723	(△ 5.4%) △ 319,025	28.8%
	地 方 交 付 税	4,534,630	(11.3%) 459,287	22.1%	4,075,343	(△ 12.6%) △ 587,998	21.0%
	国 庫 支 出 金	3,268,638	(△ 11.9%) △ 443,556	15.9%	3,712,194	(35.8%) 979,506	19.1%
	県 支 出 金	1,765,030	(4.2%) 71,143	8.6%	1,693,887	(28.3%) 373,126	8.7%
	地 方 債	1,495,411	(3.0%) 44,152	7.3%	1,451,259	(26.0%) 299,559	7.5%
歳出決算額のうち							
性 質 別 経 費	義 務 的 経 費	9,898,895	(4.7%) 443,129	50.5%	9,455,766	(3.3%) 304,181	51.6%
	投 資 的 経 費	2,409,067	(△ 4.6%) △ 115,571	12.3%	2,524,638	(△ 12.2%) △ 349,845	13.8%
	そ の 他 経 費	7,276,060	(14.4%) 917,325	37.2%	6,358,735	(13.7%) 767,577	34.7%
標 準 財 政 規 模		11,411,612	(△ 1.4%) △ 157,435		11,569,047	(3.3%) 371,098	

注) 一 般 財 源 等 : 使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特
例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
自 主 財 源 : 市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産
収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
義 務 的 経 費 : その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれ
に該当します。
投 資 的 経 費 : 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、
災害復旧事業費からなっています。
標 準 財 政 規 模 : 市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入
額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区 分 \ 年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実 質 収 支 比 率	7.7%	8.6%	8.7%	6.6%	6.7%
経 常 収 支 比 率	84.4%	82.2%	82.9%	92.3%	83.3%
財 政 力 指 数	0.69	0.62	0.57	0.60	0.61
公 債 費 負 担 比 率	12.3%	11.5%	11.6%	12.4%	11.6%
実 質 公 債 費 比 率	11.9%	10.4%	8.9%	7.9%	7.1%

注)

実 質 収 支 比 率 : 標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

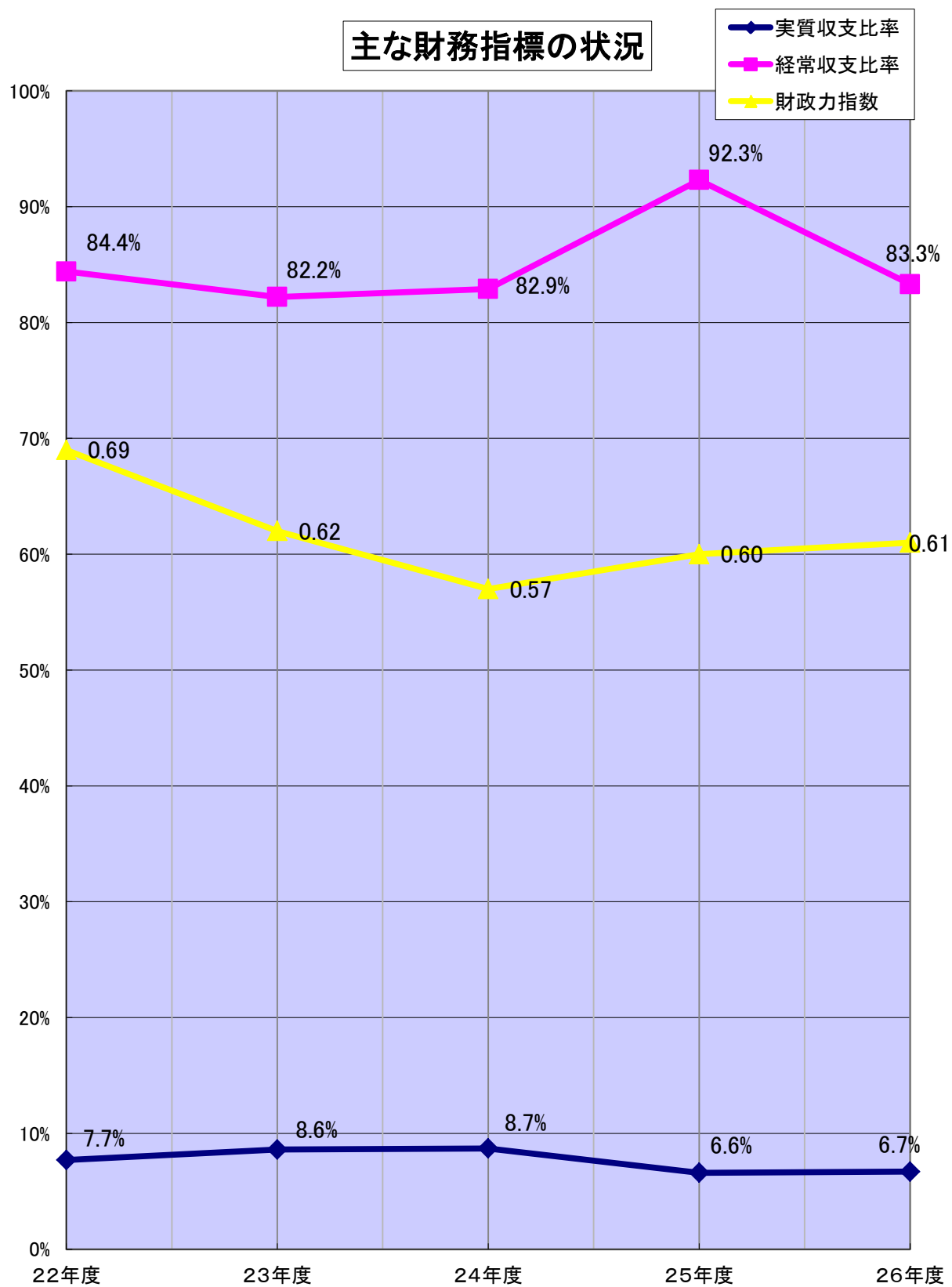
経 常 収 支 比 率 : 人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

財 政 力 指 数 : 標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公 債 費 負 担 比 率 : 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実 質 公 債 費 比 率 : 公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。



③ 市債の状況

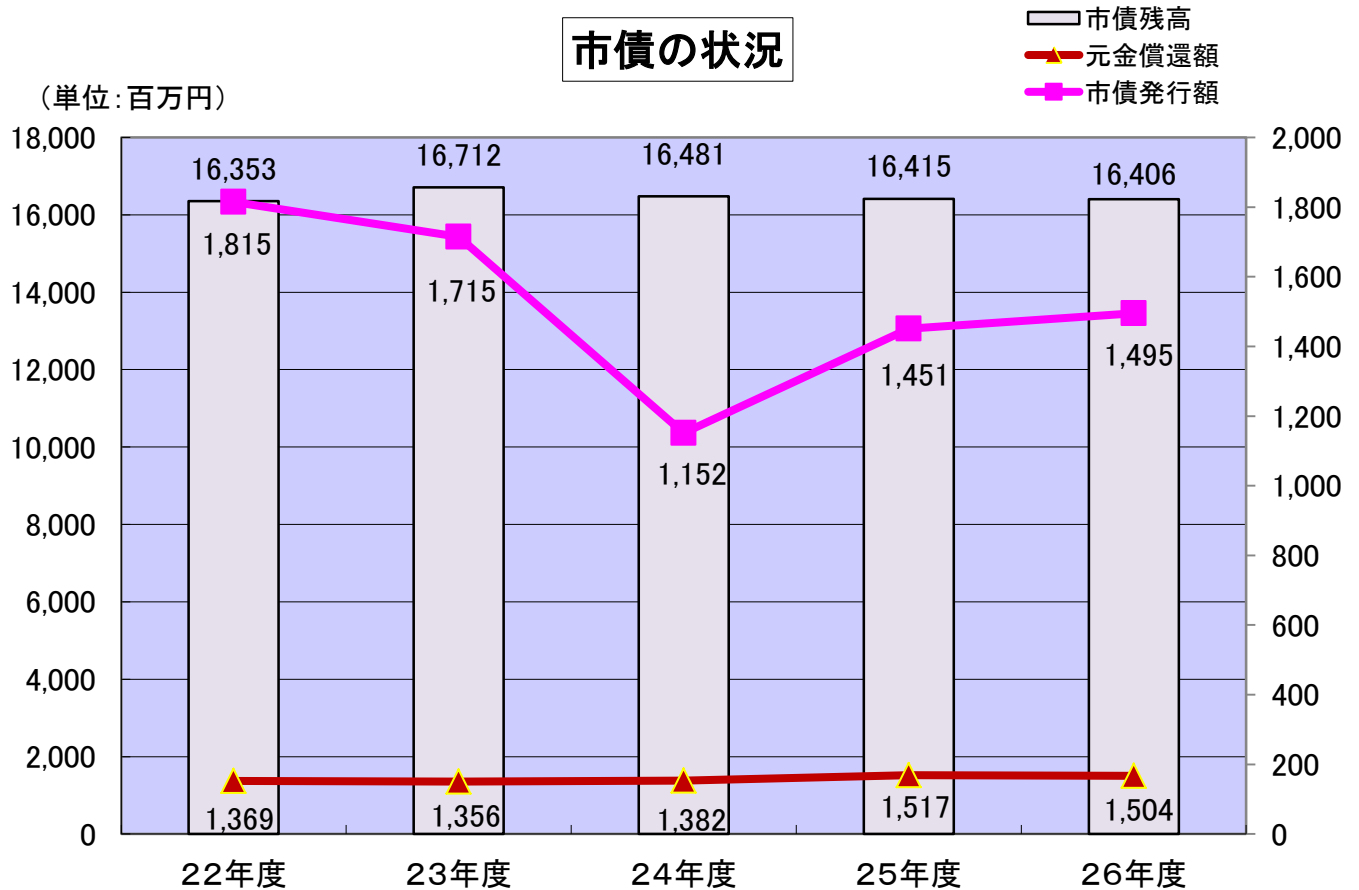
(単位:千円)

区分 \ 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)	決算額 (B)	対前年度比 増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (B)/人口
市債残高	16,352,574	16,711,644	16,481,353	16,415,174	16,406,119	△ 9,055	△ 0.1%	277,754
市債発行額	1,814,598	1,714,994	1,151,700	1,451,259	1,495,411	44,152	3.0%	25,317
元金償還額	1,369,410	1,355,924	1,381,991	1,517,438	1,504,466	△ 12,972	△ 0.9%	25,470

※市民一人当りは、平成27年3月末住民基本台帳人口

59,067 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	25年度末 現在高 ①	26年度 発行額 ②	26年度元利償還額			③の財源内訳		差引残高 ④=①+②-③	前年度比 増減額 ⑤-①	26年度末 財源対策債 現在高	⑥の借入先別内訳	
			元 金 ⑦	利 子	計 ⑧	特定財源	一般財源等				政府資金	そ の 他
1 一般公共事業債	181,503		21,088	2,765	23,853		23,853	160,415	△ 21,088		160,415	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	805,380		57,069	8,739	65,808	65,808		748,311	△ 57,069		696,953	51,358
3 緊急防災・減災事 業 債	89,100		9,742	347	10,089		10,089	79,358	△ 9,742		79,358	
4 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	1,132,402		89,396	14,038	103,434	8,132	95,302	1,043,006	△ 89,396	74,015	366,937	676,069
5 一般単独事業債	5,804,465	554,900	635,157	74,912	710,069		710,069	5,724,208	△ 80,257	45,651	265,013	5,459,195
うち合併特例事業債	4,244,114	554,900	281,545	51,807	333,352		333,352	4,517,469	273,355			4,517,469
6 地域改善対策 特 定 事 業 債												
7 財 源 対 策 債	131,195		11,529	1,334	12,863		12,863	119,666	△ 11,529		82,795	36,871
8 臨時財政特例債	992		313	50	363		363	679	△ 313		679	
9 減 税 補 て ん 債	411,763		108,533	3,849	112,382		112,382	303,230	△ 108,533		303,229	1
10 臨時税収補てん債	24,072		5,840	452	6,292		6,292	18,232	△ 5,840		18,232	
11 臨時財政対策債	7,814,694	940,511	558,069	54,181	612,250		612,250	8,197,136	382,442		4,775,351	3,421,785
12 調 整 債 (60～63年度分)												
13 都道府県貸付金	19,608		7,730	280	8,010		8,010	11,878	△ 7,730			11,878
合 計	16,415,174	1,495,411	1,504,466	160,947	1,665,413	73,940	1,591,473	16,406,119	△ 9,055	119,666	6,748,962	9,657,157

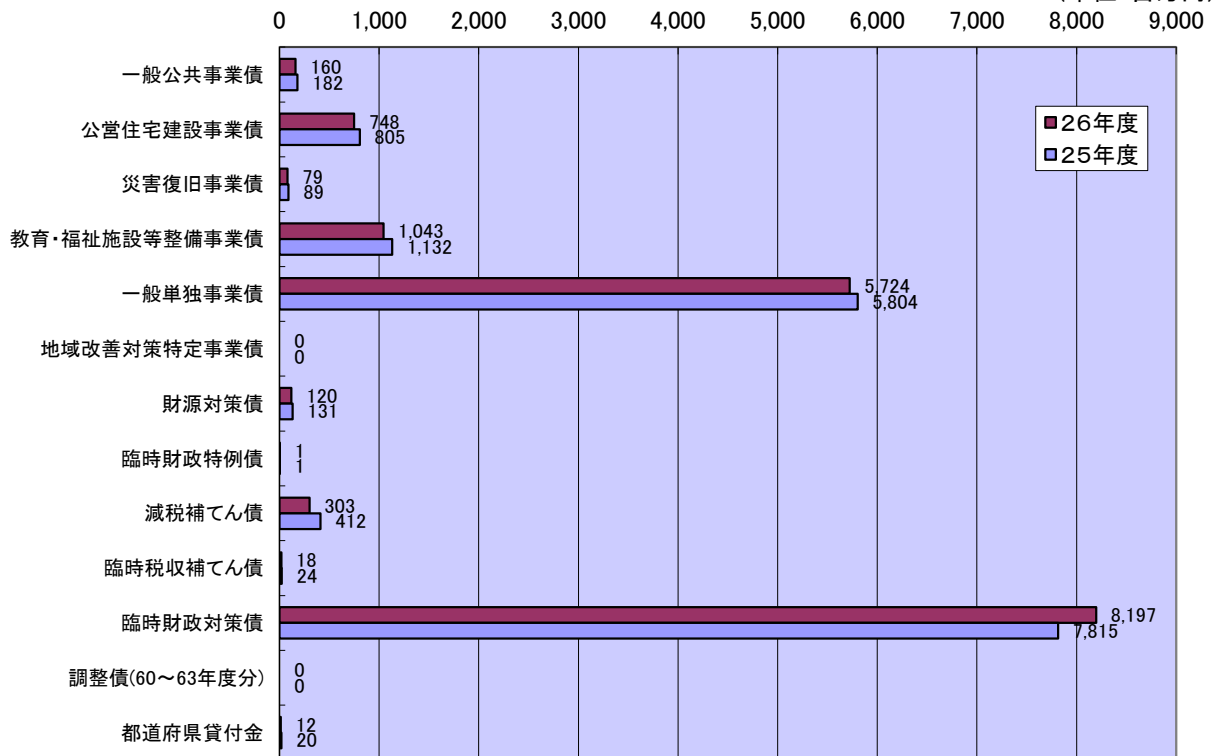
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先 \ 利率	26年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	5,907,914	4,643,626	426,805	422,174	368,885	24,719	7,934		2,232	4,737		6,802		
2 旧郵政公社資金	841,048	287,150	231,828	147,715	61,051	90,687	9,501	1,888	2,813	5,021		3,394		
3 地方公共団体 金融機構	883,370	90,511	72,003	108,164	550,796	48,973	8,411	4,512						
4 ㈱肥後銀行	3,291,173		1,550,555	915,790	824,828									
5 菊池地域農業 協同組合	5,038,319		1,697,578	1,442,941	1,897,800									
6 ㈱熊本銀行														
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫														
9 熊本信用金庫														
10 全国自治協会														
11 熊本県市町村 振興協会	432,416	390,386	5,000	37,030										
12 市町村職員 共済組合														
13 熊本県	11,879			11,879										
合 計	16,406,119	5,411,673	3,983,769	3,085,693	3,703,360	164,379	25,846	6,400	5,045	9,758		10,196		
25年度決算額	16,415,174	4,123,216	3,809,264	4,019,470	4,183,522	196,923	34,926	10,227	5,942	15,657	1,132	14,895		
対前年度比	(△ 0.1%) △ 9,055	(31.2%) 1,288,457	(4.6%) 174,505	(△ 23.2%) △ 933,777	(△ 11.5%) △ 480,162	(△ 16.5%) △ 32,544	(△ 26.0%) △ 9,080	(△ 37.4%) △ 3,827	(△ 15.1%) △ 897	(△ 37.7%) △ 5,899	(△ 100.0%) △ 1,132	(△ 31.5%) △ 4,699		

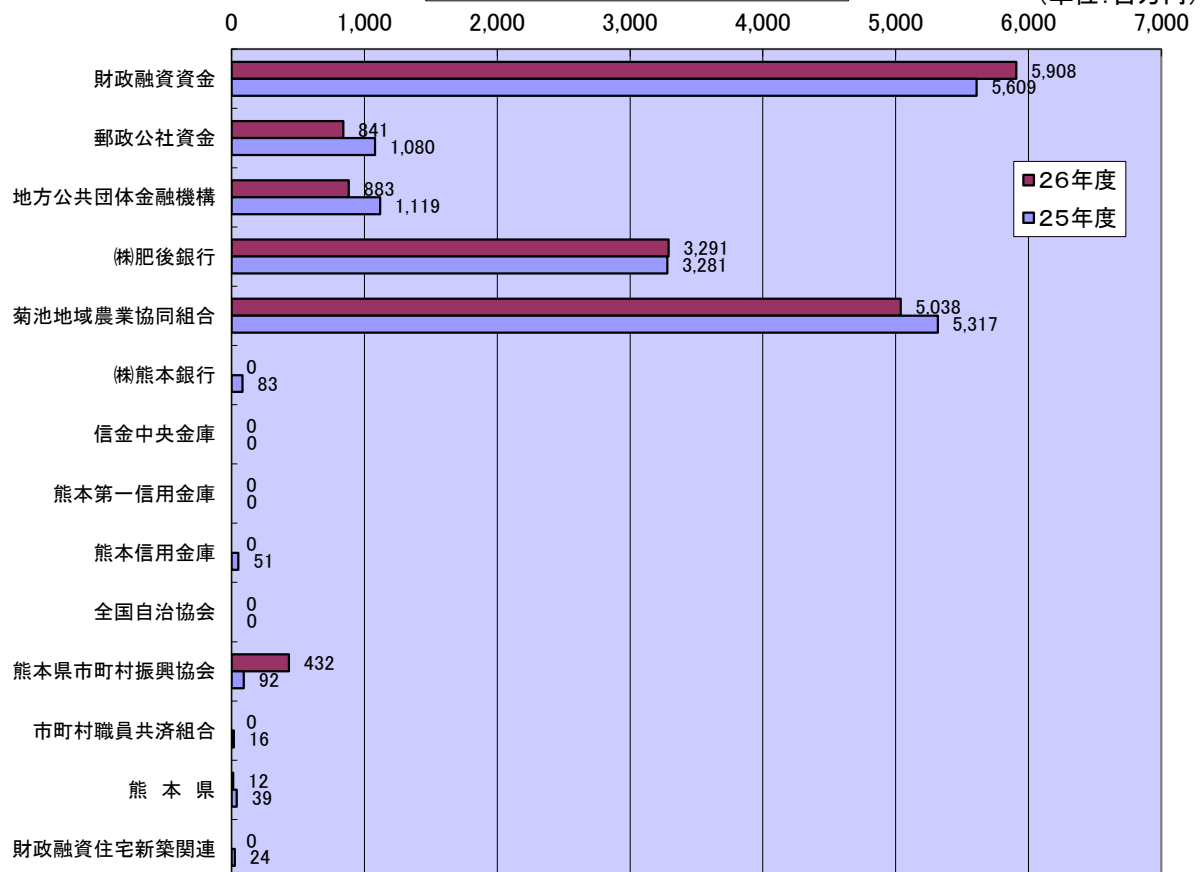
市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

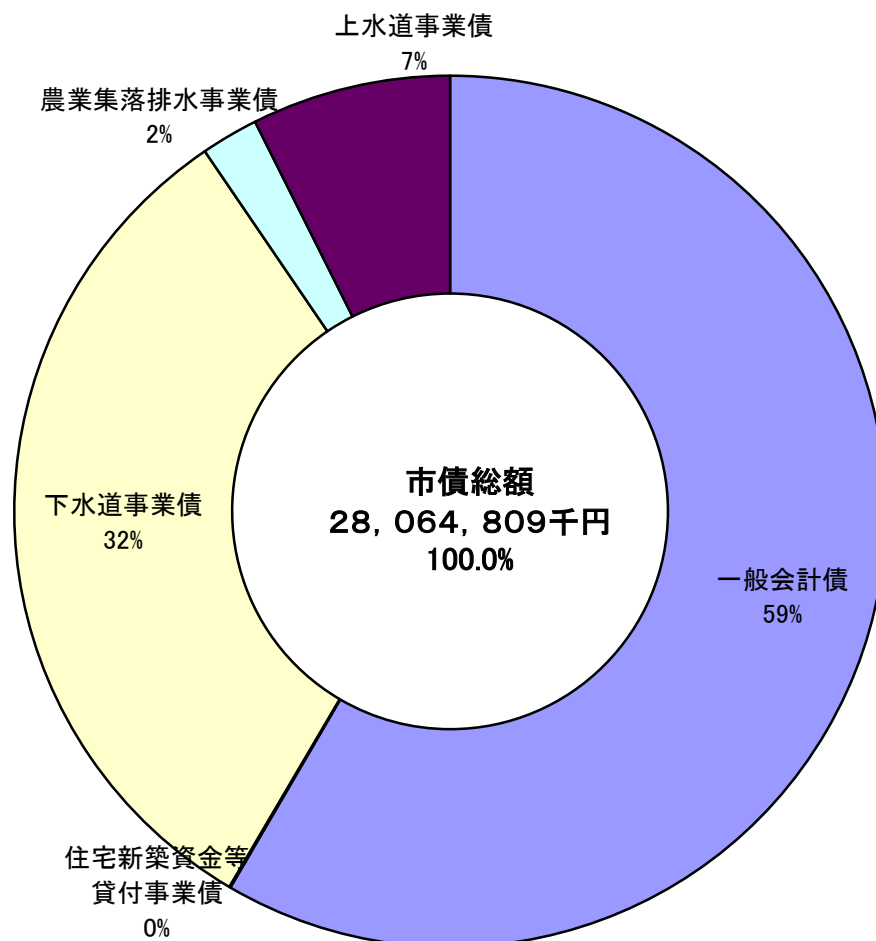
(単位:千円・%)

年 度 区 分		25年度 期 末 残 高 ①	26年度			
			期 末 残 高 ②	対 前 年 度 比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増 減 額 ④=②-①	増 減 率 ④/①*100	
一 般 会 計	一 般 会 計 債	16,398,587	16,393,004	△ 5,583	△ 0.0	277,532
	普 通 債	8,147,066	7,873,727	△ 273,339	△ 3.4	133,302
	災 害 復 旧 債					0
	そ の 他	8,251,521	8,519,277	267,756	3.2	144,231
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	16,587	13,115	△ 3,472	△ 20.9	222
	小 計	16,415,174	16,406,119	△ 9,055	△ 0.1	277,754
企特 業別 会会 計計	下 水 道 事 業 債	9,432,303	8,988,675	△ 443,628	△ 4.7	152,178
	農 業 集 落 排 水 事 業 債	638,692	597,828	△ 40,864	△ 6.4	10,121
	上 水 道 事 業 債	1,889,926	2,072,187	182,261	9.6	35,082
	小 計	11,960,921	11,658,690	△ 302,231	△ 2.5	197,381
合 計		28,376,095	28,064,809	△ 311,286	△ 1.1	475,135

※市民一人当りは、平成27年3月末住民基本台帳人口

59,067 人により算出。

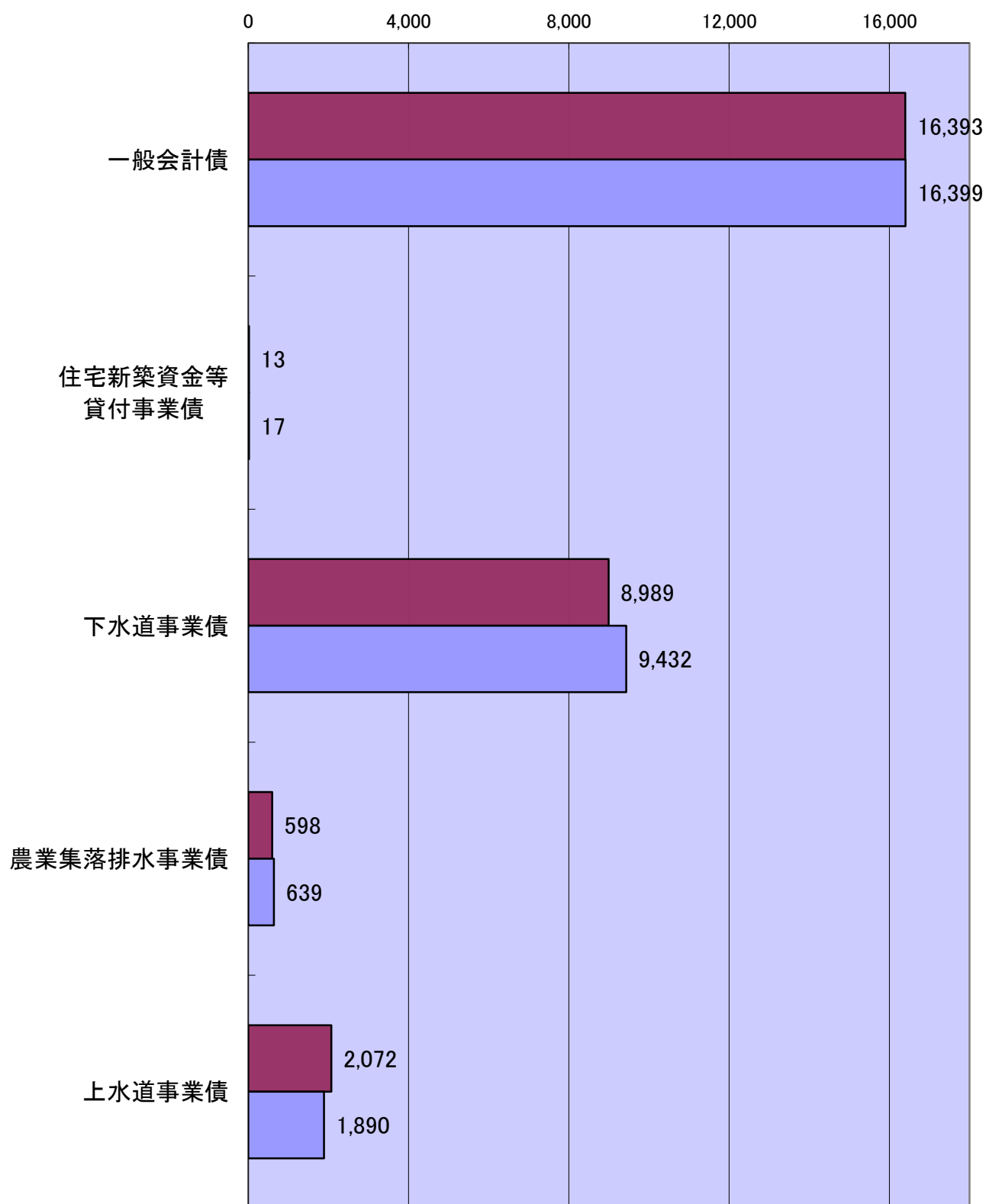
全会計市債の状況(構成比)



全会計市債の状況(前年度比)

(単位:百万円)

■ 26年度
■ 25年度



④ 基金の状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額 (A)	26年度			
					決 算 額 (B)	対 前 年 度 比 増 減 額 (C)=(B)-(A)	増 減 率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (A)/人口
財 政 調 整 基 金	2,236,916	2,660,344	3,225,966	3,338,937	3,743,277	404,340	12.1%	63,373
減 債 基 金	535,772	536,522	536,910	537,497	538,086	589	0.1%	9,110
特 定 目 的 基 金	2,001,635	1,832,975	1,827,015	1,836,494	2,672,027	835,533	45.5%	45,237
合 計	4,774,323	5,029,841	5,589,891	5,712,928	6,953,390	1,240,462	21.7%	117,720

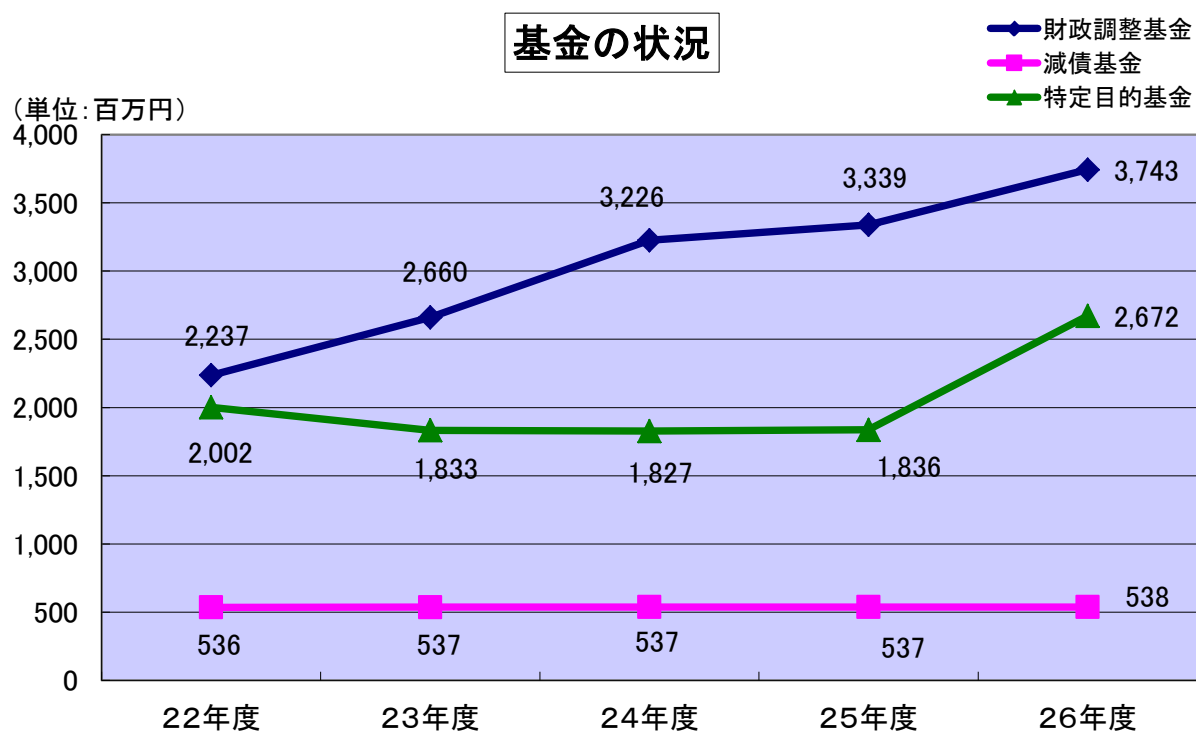
※市民一人当りは、平成27年3月末住民基本台帳人口

59,067 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減 債 基 金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年 度 区 分			25年度 期末現在高 ①	26年度					
				取 崩 し 額 ②	積 立 て 額			期末現在高 ⑧=②+⑥+⑦+⑧	
					国債売却益 ⑥	元金積立額 ⑦	利子積立額 ⑧		計 ⑥=⑦+⑧
財政調整基金			3,338,936,132		8,414,508	390,000,000	5,925,177	395,925,177	3,743,275,817
減 債 基 金			537,497,030				588,890	588,890	538,085,920
特 定 目 的 基 金	ふ る さ と 創 生 基 金	84,058,273	8,903,000				97,034	97,034	75,252,307
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,260,696,206		1,498,261	838,000,000	2,102,038	840,102,038	2,102,296,505	
	地域福祉基金	469,971,150		1,498,261		1,214,943	1,214,943	472,684,354	
	水 と 土 保 全 基 金	21,769,072				25,631	25,631	21,794,703	
	計	1,836,494,701	8,903,000	2,996,522	838,000,000	3,439,646	841,439,646	2,672,027,869	
合 計			5,712,927,863	8,903,000	11,411,030	1,228,000,000	9,953,713	1,237,953,713	6,953,389,606
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金	623,417,710			60,000,000		60,000,000	683,417,710
		土 地	76,582,290						76,582,290
	計		700,000,000			60,000,000		60,000,000	760,000,000

ふるさと創生基金： 市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金： 市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金： ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金： 市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金： 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

(2) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

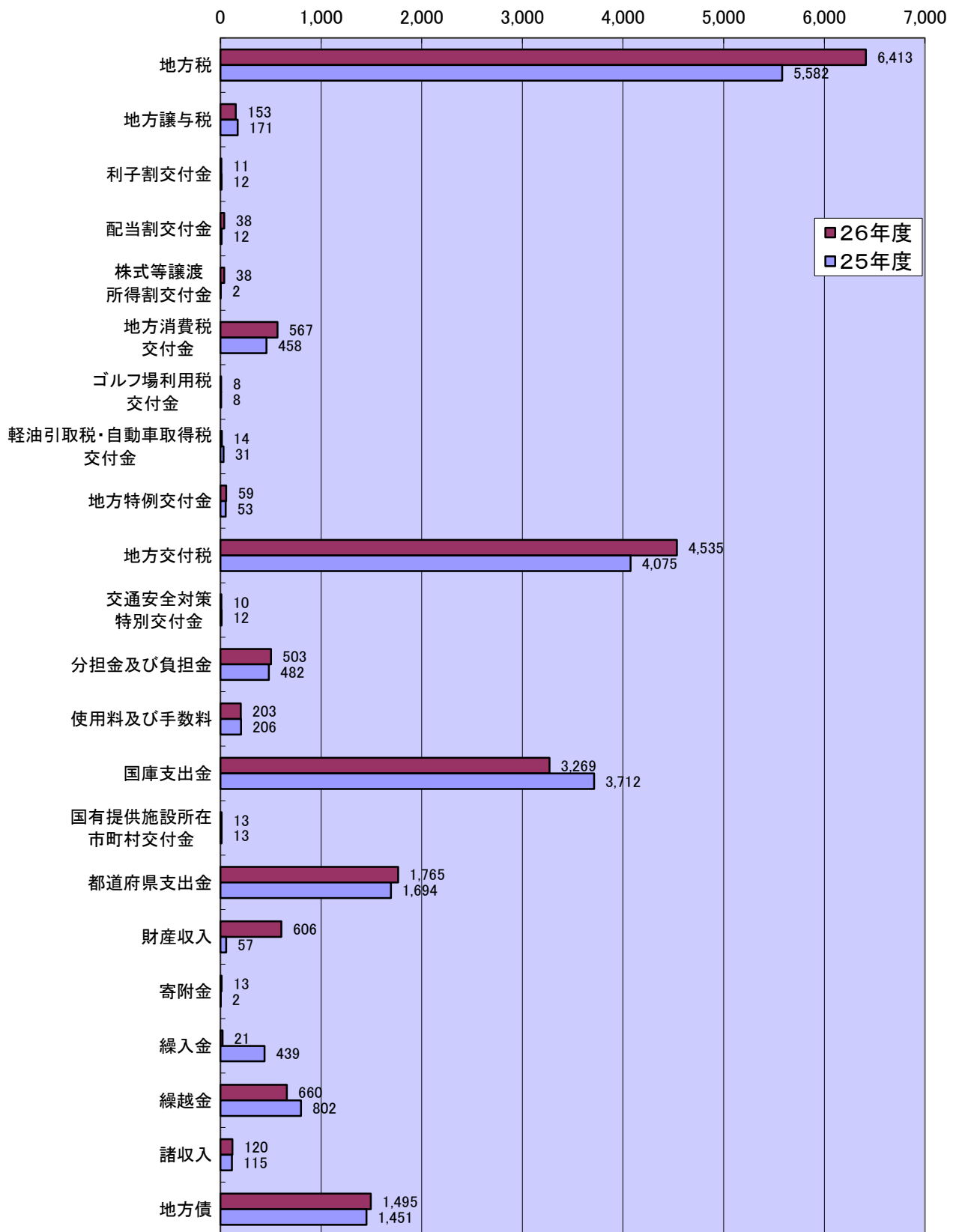
ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	25年度		26年度		前 年 度 比	
		決 算 額 ①	構成比	決 算 額 ②	構成比	増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
地 方 税		5,581,723	28.8	6,412,868	31.3	831,145	14.9
地 方 譲 与 税		171,123	0.9	152,862	0.7	△ 18,261	△ 10.7
利 子 割 交 付 金		12,399	0.1	10,512	0.1	△ 1,887	△ 15.2
配 当 割 交 付 金		12,047	0.1	38,034	0.2	25,987	215.7
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金		2,452	0.0	38,068	0.2	35,616	1,452.5
地 方 消 費 税 金		457,764	2.4	566,678	2.8	108,914	23.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 金		8,370	0.0	8,474	0.0	104	1.2
軽油引取税・自動車取得税 交 付 金		31,272	0.2	13,635	0.1	△ 17,637	△ 56.4
地 方 特 例 交 付 金		52,822	0.3	58,589	0.3	5,767	10.9
地 方 交 付 税		4,075,343	21.0	4,534,630	22.1	459,287	11.3
	うち普通交付税	3,596,145	18.5	4,058,697	19.8	462,552	12.9
	うち特別交付税	479,198	2.5	475,933	2.3	△ 3,265	△ 0.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		12,041	0.1	10,439	0.1	△ 1,602	△ 13.3
分 担 金 及 び 負 担 金		482,423	2.5	503,213	2.5	20,790	4.3
使用料及び手数料		205,590	1.1	203,107	1.0	△ 2,483	△ 1.2
国 庫 支 出 金		3,712,194	19.1	3,268,638	15.9	△ 443,556	△ 11.9
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金		12,788	0.1	12,815	0.1	27	0.2
都 道 府 県 支 出 金		1,693,887	8.7	1,765,030	8.6	71,143	4.2
財 産 収 入		56,541	0.3	605,896	3.0	549,355	971.6
寄 附 金		1,649	0.0	12,550	0.1	10,901	661.1
繰 入 金		438,670	2.3	20,932	0.1	△ 417,738	△ 95.2
繰 越 金		801,611	4.1	659,960	3.2	△ 141,651	△ 17.7
諸 収 入		115,131	0.6	120,434	0.6	5,303	4.6
地 方 債		1,451,259	7.5	1,495,411	7.3	44,152	3.0
	うち緊急防災・減災債						
	うち臨時財政 対 策 債	923,459	4.8	940,511	4.6	17,052	1.8
	うち合併特例 事 業 債	527,800	2.7	554,900	2.7	27,100	5.1
合 計		19,389,099	100.0	20,512,775	100.0	1,123,676	5.8

歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)

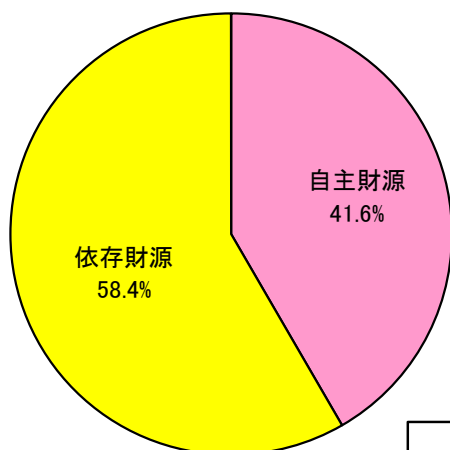


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	25年度		26年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
自 主 財 源	7,683,338	39.6	8,538,960	41.6	855,622	11.1
依 存 財 源	11,705,761	60.4	11,973,815	58.4	268,054	2.3
合 計	19,389,099	100.0	20,512,775	100.0	1,123,676	5.8
一 般 財 源 等	12,595,533	65.0	13,491,557	65.8	896,024	7.1
特 定 財 源	6,793,566	35.0	7,021,218	34.2	227,652	3.4
合 計	19,389,099	100.0	20,512,775	100.0	1,123,676	5.8

自主財源・依存財源の割合



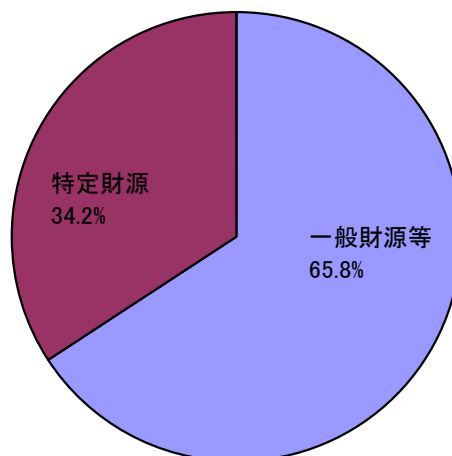
自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源等：2頁注釈欄参照

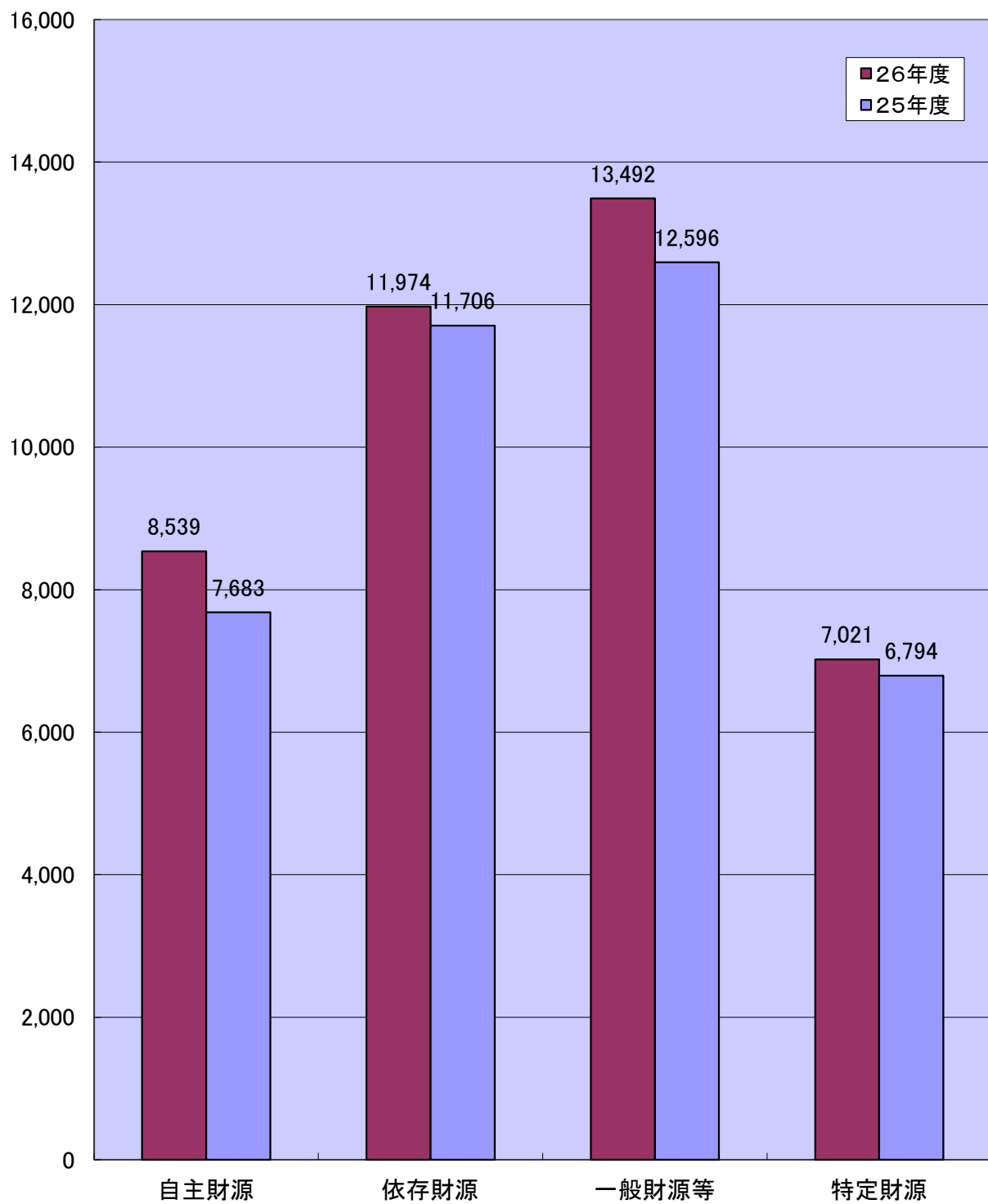
特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

一般財源・特定財源の割合



歳入決算額の財源内訳(前年度比)

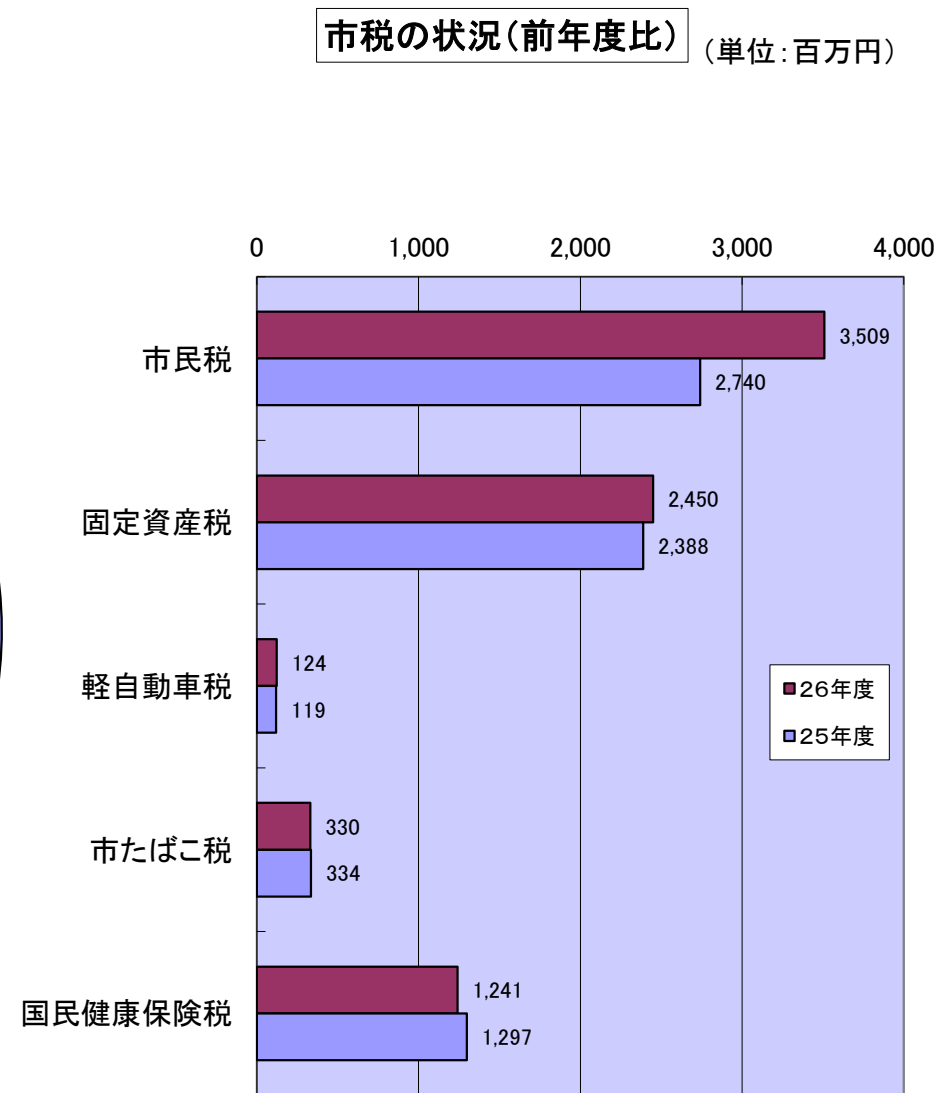
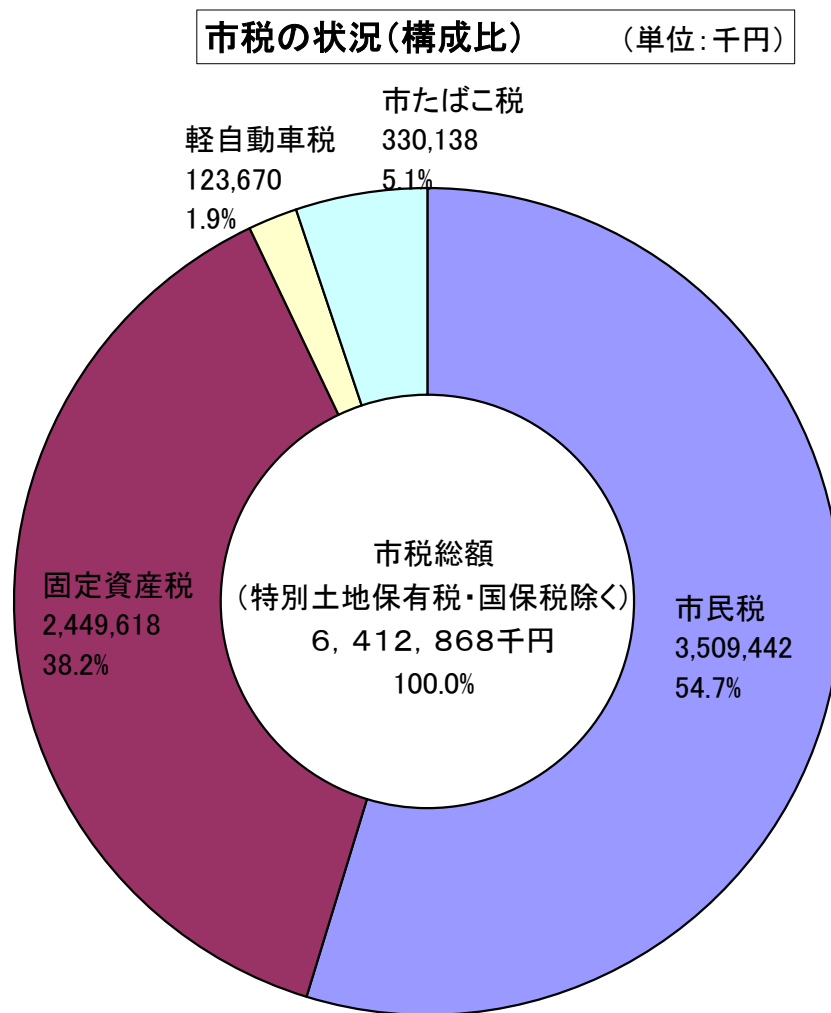
(単位:百万円)



ウ 市税の状況

(単位:千円、%)

年 度 税 目			25年度					26年度						
			調定済額 ①'	収入済額 ②'	徴 収 率 ③'/①'*100	不 納 損 額 ④'	収入未済額 ⑤' = ①' - ②' - ④'	調定済額 ①	収入済額 ②	徴 収 率 ③/①*100	不 納 損 額 ④	収入未済額 ⑤ = ① - ② - ④	増 減 額 ⑥ = ② - ②'	増 減 率 ⑥/②'*100
1 市 民 税			2,903,208	2,740,358	94.4	14,093	148,757	3,657,329	3,509,442	96.0	12,131	135,756	769,084	28.1
	個 人	現 年 課 税 分	2,341,993	2,313,027	98.8	12	28,954	2,361,806	2,333,906	98.8	78	27,822	20,879	0.9
		滞 納 繰 越 分	161,044	30,247	18.8	13,887	116,910	145,165	28,458	19.6	11,625	105,082	△ 1,789	△5.9
	法 人	現 年 課 税 分	397,390	396,261	99.7		1,129	1,147,465	1,146,324	99.9	147	994	750,063	189.3
		滞 納 繰 越 分	2,781	823	29.6	194	1,764	2,893	754	26.1	281	1,858	△ 69	△8.4
2 固 定 資 産 税			2,561,857	2,388,479	93.2	28,039	145,339	2,596,720	2,449,618	94.3	22,781	124,321	61,139	2.6
	現 年 課 税 分		2,395,996	2,355,941	98.3		40,055	2,446,354	2,416,155	98.8	628	29,571	60,214	2.6
	滞 納 繰 越 分		160,648	27,325	17.0	28,039	105,284	145,339	28,436	19.6	22,153	94,750	1,111	4.1
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		5,213	5,213	100.0			5,027	5,027	100.0			△ 186	△3.6
3 軽 自 動 車 税			127,275	118,831	93.4	888	7,556	132,022	123,670	93.7	643	7,709	4,839	4.1
	現 年 課 税 分		119,354	116,837	97.9	5	2,512	124,510	121,976	98.0		2,534	5,139	4.4
	滞 納 繰 越 分		7,921	1,994	25.2	883	5,044	7,512	1,694	22.6	643	5,175	△ 300	△15.0
4 市 た ば こ 税			334,055	334,055	100.0			330,138	330,138	100.0			△ 3,917	△1.2
合 計			5,926,395	5,581,723	94.2	43,020	301,652	6,716,209	6,412,868	95.5	35,555	267,786	831,145	33.5
国 民 健 康 保 険 税			1,835,124	1,297,486	70.7	55,036	482,602	1,739,830	1,241,014	71.3	49,944	448,872	△ 56,472	△4.4
	現 年 課 税 分		1,324,136	1,224,402	92.5		99,734	1,263,060	1,172,576	92.8		90,484	△ 51,826	△4.2
	滞 納 繰 越 分		510,988	73,084	14.3	55,036	382,868	476,770	68,438	14.4	49,944	358,388	△ 4,646	△6.4

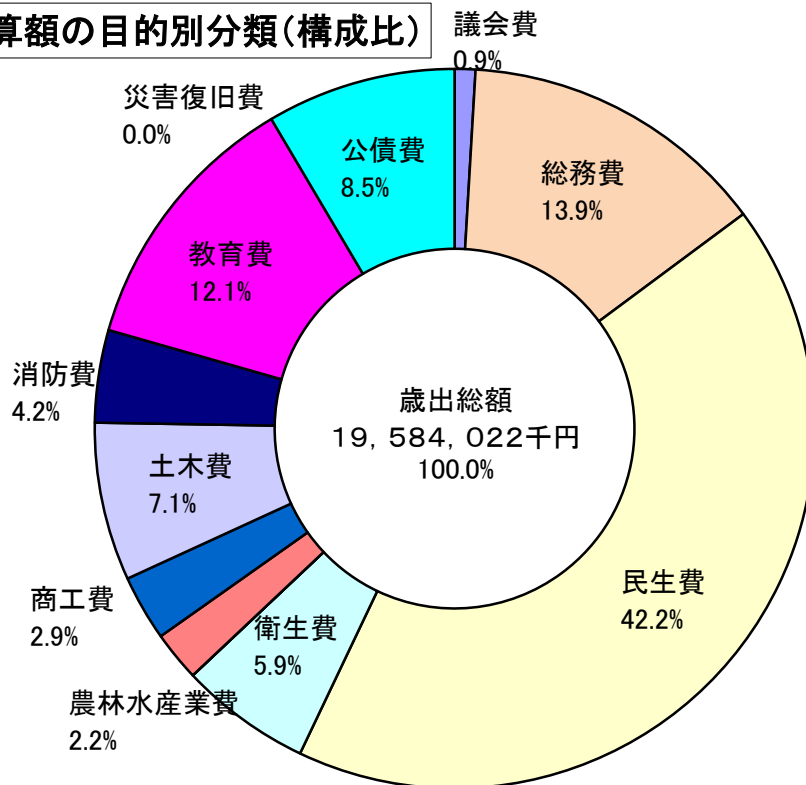


エ 歳出決算額の目的別分類

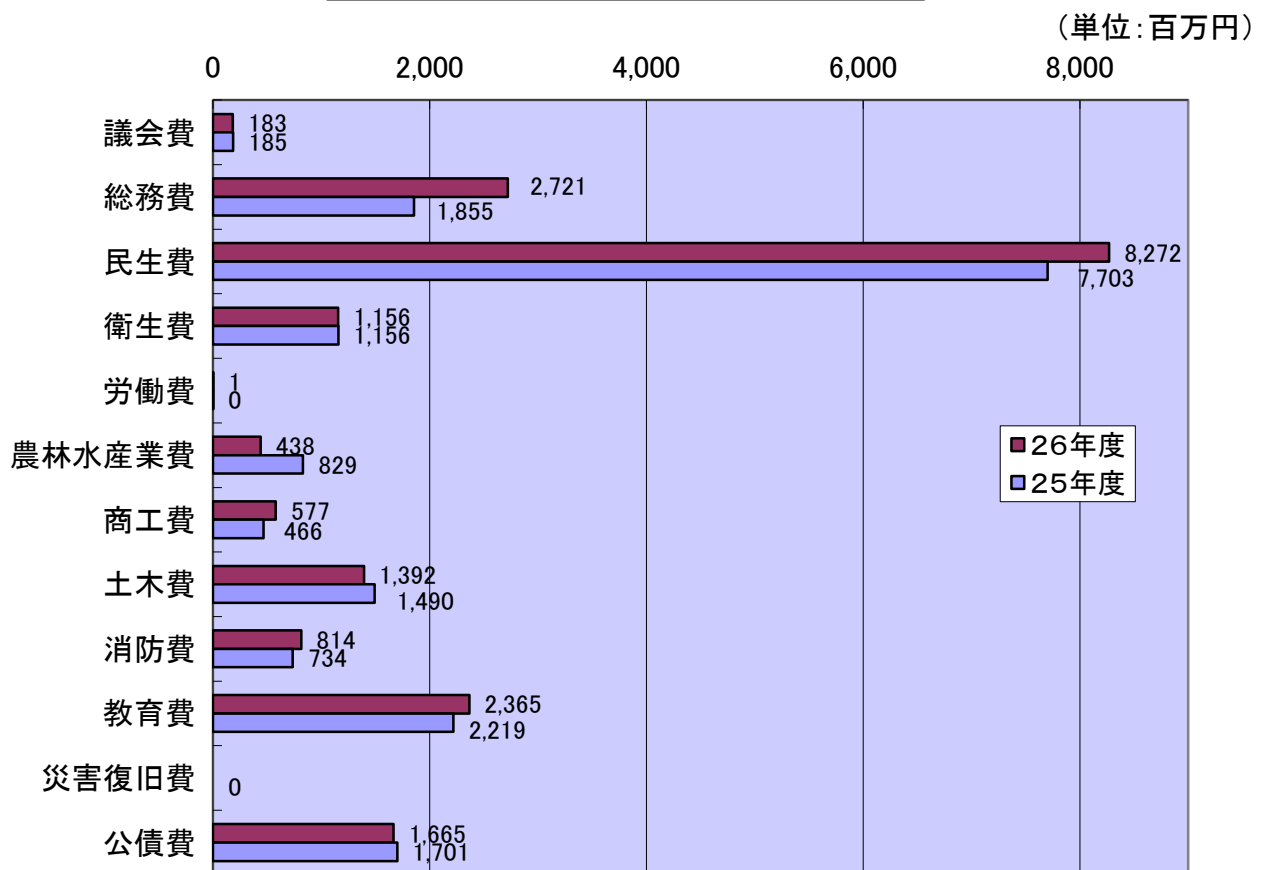
(単位:千円、%)

年 度 区 分	25年度			26年度				
	決 算 額 ①	構成比	充 当 一 般 財 源 等	決 算 額 ②	構成比	充 当 一 般 財 源 等	前 年 度 比	
							増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ③/①*100
議 会 費	185,200	1.0	185,200	182,774	0.9	182,774	△ 2,426	△ 1.3
総 務 費	1,854,880	10.1	1,589,930	2,721,309	13.9	1,898,691	866,429	46.7
民 生 費	7,702,958	39.4	3,446,169	8,271,563	42.2	3,580,552	568,605	7.4
衛 生 費	1,156,127	6.4	1,078,673	1,155,744	5.9	1,087,489	△ 383	△ 0.0
労 働 費	332	0.0	332	756	0.0	756	424	127.7
農林水産業費	829,485	4.5	311,356	438,224	2.2	317,373	△ 391,261	△ 47.2
商 工 費	466,027	2.5	463,385	577,363	2.9	519,742	111,336	23.9
土 木 費	1,489,841	8.1	1,211,577	1,392,345	7.1	1,010,638	△ 97,496	△ 6.5
消 防 費	734,148	4.0	728,341	813,843	4.2	810,942	79,695	10.9
教 育 費	2,219,007	12.1	1,467,294	2,364,664	12.1	1,803,869	145,657	6.6
災 害 復 旧 費								#DIV/0!
公 債 費	1,701,134	9.3	1,628,046	1,665,437	8.5	1,591,497	△ 35,697	△ 2.1
合 計	18,339,139	100.0	12,110,303	19,584,022	100.0	12,804,323	1,244,883	6.8

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

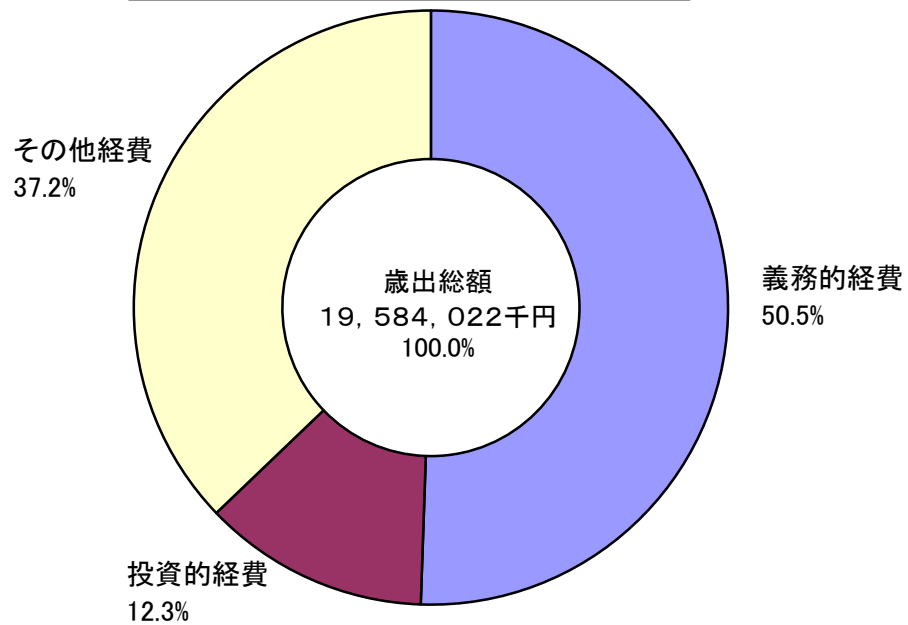


オ 歳出決算額の性質別分類

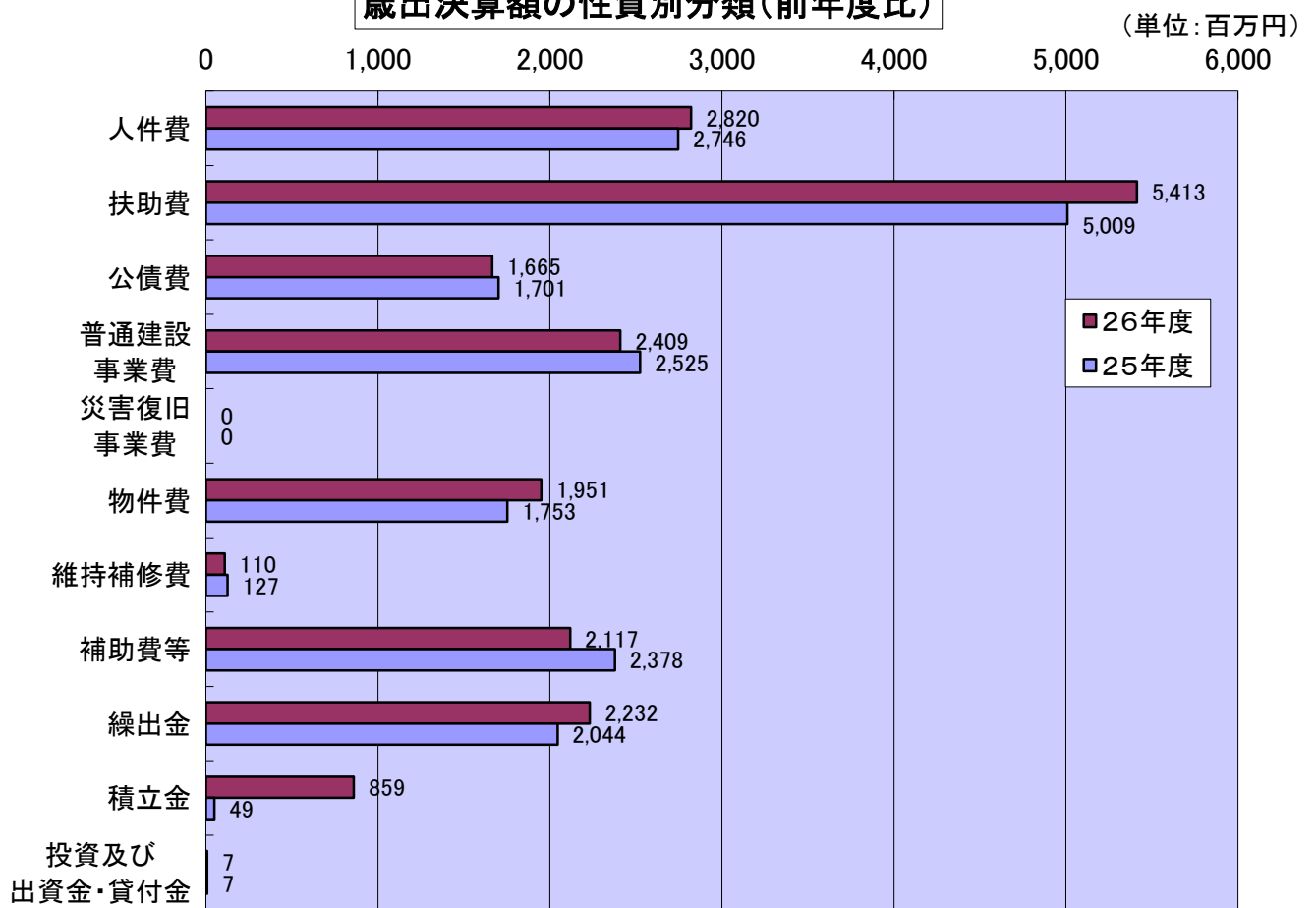
(単位:千円、%)

区 分	年 度	25年度			26年度			前 年 度 比	
		決 算 額	構成比	経 常 経 費 充 当	決 算 額	構成比	経 常 経 費 充 当	増 減 額	増 減 率
		①		一般財源等	②		一般財源等	③=②-①	④/①*100
義 務 的 経 費		9,455,766	51.6	5,676,685	9,898,895	50.5	5,707,164	443,129	4.7
人 件 費		2,745,903	15.0	2,527,987	2,820,395	14.4	2,588,636	74,492	2.7
うち職員給		1,546,927	8.4		1,590,754	8.1		43,827	2.8
扶 助 費		5,008,729	27.3	1,520,652	5,413,063	27.6	1,527,031	404,334	8.1
公 債 費		1,701,134	9.3	1,628,046	1,665,437	8.5	1,591,497	△ 35,697	△ 2.1
元 利 償 還 金		1,700,887	9.3	1,627,817	1,665,413	8.5	1,591,473	△ 35,474	△ 2.1
一時借入金利		247	0.0	247	24	0.0	24	△ 223	△ 90.3
投 資 的 経 費		2,524,638	13.8		2,409,067	12.3		△ 115,571	△ 4.6
うち人件費		54,372	0.3		54,870	0.3		498	0.9
普 通 建 設 費		2,524,638	13.8		2,409,067	12.3		△ 115,571	△ 4.6
うち補助事業費		1,496,571	8.2		970,429	5.0		△ 526,142	△ 35.2
うち単独事業費等		1,028,067	5.6		1,438,638	7.3		410,571	39.9
災 害 復 旧 費									#DIV/0!
そ の 他 経 費		6,358,735	34.7	4,369,753	7,276,060	37.2	4,569,416	917,325	14.4
物 件 費		1,753,267	9.6	1,404,520	1,950,711	10.0	1,524,533	197,444	11.3
維持補修費		126,874	0.7	121,881	109,713	0.6	105,501	△ 17,161	△ 13.5
補 助 費 等		2,377,830	13.0	1,362,914	2,117,476	10.8	1,244,283	△ 260,354	△ 10.9
うち一組負担金		879,020	4.8	811,594	861,704	4.4	692,736	△ 17,316	△ 2.0
繰 出 金		2,044,354	11.1	1,480,438	2,231,955	11.4	1,695,099	187,601	9.2
積 立 金		49,078	0.3		859,365	4.4		810,287	1,651.0
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金		7,332	0.0		6,840	0.0		△ 492	△ 6.7
合 計		18,339,139	100.0	10,046,438	19,584,022	100.0	10,276,580	1,244,883	6.8

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)



人 件 費 の 内 訳

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

団体コード 4 3 2 1 6 4
表番号 1 5

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議 員 報 酬 手 当	0 1	98,649	(1) (㌦) 宿 日 直 手 当	0 1	76	(20) 9 職 員 互 助 会 補 助 金	0 1	110
2 委 員 等 報 酬		380,825	(2) (㍻) 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		46	(21) 10 そ の 他		35,238
(1) 行 政 委 員 分		10,635	(3) (㌺) 休 日 勤 務 手 当		426	(22) 人 件 費 合 計 (1 ～ 10)		2,820,395
(2) 附 属 機 関 分		15,963	(4) (㌽) 管 理 職 手 当		17,594	(23) 職 員 に 係 る 児 童 手 当		24,568
(3) 消 防 団 員 分		17,489	(5) (㍿) 期 末 勤 勉 手 当		405,666	(24) 普 通 建 設 費 1 事 業 補 助 事 業 費		
(4) 学 校 医 等 分		15,779	(6) (㍿) 寒 冷 地 手 当			(25) 単 独 事 業 費		54,870
(5) そ の 他 非 常 勤 職 員		320,959	(7) (㍿) 夜 間 勤 務 手 当			(26) 災 害 復 旧 費 2 事 業 補 助 事 業 費		
3 市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与		25,823	(8) (㍿) 特 地 勤 務 手 当			(27) 単 独 事 業 費		
4 職 員 給		1,590,754	(9) (㍿) 義 務 教 育 等 教 員 特 別 勤 務 手 当			(28) 失 業 対 策 費 3 事 業 補 助 事 業 費		
(1) 基 本 給		1,092,735	(10) (㍿) 初 任 給 調 整 手 当			(29) 単 独 事 業 費		
(㍿) 給 料		1,060,914	(11) (㍿) 農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当			(30) 合 計		54,870
(㍿) 扶 養 手 当		31,821	(12) (㍿) そ の 他		550	(31) 補 助 事 業 費		
(㍿) 地 域 手 当			(13) (3) 臨 時 職 員 給 与			(32) 計 単 独 事 業 費		54,870
(2) そ の 他 の 手 当		498,019	(14) 5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金		406,895	(33) 再 掲 3 別 職 の 給 与 市 町 村 長 等 特 (1) 給 料		24,288
(㍿) 住 居 手 当		18,606	(15) 6 退 職 金		280,105	(34) (2) そ の 他		1,535
(㍿) 通 勤 手 当		10,532	(16) (1) 退 職 手 当			(35) (1) 特 別 職 分		
(㍿) 単 身 赴 任 手 当			(17) (2) 退 職 手 当 組 合 負 担 金		280,105	(36) (2) そ の 他		
(㍿) 特 殊 勤 務 手 当		951	(18) 7 恩 給 及 び 退 職 年 金			(37)		
(㍿) 時 間 外 勤 務 手 当		43,572	(19) 8 災 害 補 償 費		1,996	(38)		
			(1) 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金		1,996	(39)		
			(2) そ の 他			(40)		

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B)-(C)+不納欠損額	収 入 割 合 (C)/(B)
市 税	6,158,765,000	6,716,208,137	6,412,868,090	(35,554,127) 267,785,920	95.5%
地 方 譲 与 税	152,001,000	152,862,002	152,862,002	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	9,900,000	10,512,000	10,512,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	20,000,000	38,034,000	38,034,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金	2,000,000	38,068,000	38,068,000	0	100.0%
所 得 割 交 付 金	519,716,000	566,678,000	566,678,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	8,000,000	8,473,635	8,473,635	0	100.0%
交 通 課 金	12,500,000	13,635,000	13,635,000	0	100.0%
自 動 車 税 金	12,815,000	12,815,000	12,815,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金	58,589,000	58,589,000	58,589,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	4,258,697,000	4,534,630,000	4,534,630,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	10,000,000	10,439,000	10,439,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	454,586,000	477,675,801	469,185,191	8,490,610	98.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	195,400,000	222,260,171	203,107,015	(258,100) 18,895,056	91.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	3,316,662,000	3,264,323,679	3,264,323,679	0	100.0%
国 庫 支 出 金	1,779,757,600	1,777,923,112	1,760,563,112	17,360,000	99.0%
県 支 出 金	603,149,000	605,895,944	605,895,944	0	100.0%
財 産 収 入	10,221,000	12,550,167	12,550,167	0	100.0%
寄 附 金	20,940,000	20,941,005	20,941,005	0	100.0%
繰 入 金	659,960,400	659,960,697	659,960,697	0	100.0%
繰 越 金	138,468,000	296,895,581	167,777,619	(153,030) 128,964,932	56.5%
諸 収 入	1,774,411,000	1,495,411,000	1,495,411,000	0	100.0%
市 債	20,176,538,000	20,994,780,931	20,517,319,156	(35,965,257) 441,496,518	97.7%
合 計					

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 割 合 (B)/(A)
議 会 費	183,945,000	182,953,776		991,224	99.5%
総 務 費	2,923,319,000	2,725,671,100	173,286,000	24,361,900	93.2%
民 生 費	8,358,541,600	8,249,794,968		108,746,632	98.7%
衛 生 費	1,167,463,000	1,142,803,565		24,659,435	97.9%
農 林 水 産 業 費	399,303,000	379,314,359	17,860,000	2,128,641	95.0%
商 工 費	578,912,000	577,782,792		1,129,208	99.8%
土 木 費	1,594,118,000	1,456,130,469	55,962,000	82,025,531	91.3%
消 防 費	816,050,000	813,842,723		2,207,277	99.7%
教 育 費	2,477,477,400	2,394,835,270		82,642,130	96.7%
災 害 復 旧 費	400,000			400,000	0.0%
公 債 費	1,666,800,000	1,665,437,329		1,362,671	99.9%
予 備 費	10,209,000			10,209,000	0.0%
合 計	20,176,538,000	19,588,566,351	247,108,000	340,863,649	97.1%

* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳 入

(単位:円、%)

会 計 名			25年度 決 算 額 ①	26年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		増 減 率 ③/①*100
					増 減 額 ③=②-①		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	6,641,756,201	6,595,676,133	△ 46,080,068	△ 0.7	
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	477,026,867	496,408,406	19,381,539	4.1	
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	3,598,054,902	3,856,626,938	258,572,036	7.2	
	下 水 道 特 別 会 計		1,607,912,690	1,425,131,367	△ 182,781,323	△ 11.4	
	農 業 集 落 排 水 計	特 別 会 計	87,422,676	85,137,849	△ 2,284,827	△ 2.6	
企 業 会 計	水 道 事 業 計	収 益 的 入 入	767,405,092	833,123,301	65,718,209	8.6	
		資 本 的 入 入	492,530,906	356,973,813	△ 135,557,093	△ 27.5	
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 入 入	38,034,671	62,780,716	24,746,045	65.1	
	工 業 会 計	資 本 的 入 入	11,347,843	53,460	△ 11,294,383	△ 99.5	

歳 出

(単位:円、%)

会 計 名			25年度 決 算 額 ①	26年度			
				決 算 額 ②	前 年 度 比		増 減 率 ③/①*100
					増 減 額 ③=②-①		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	6,323,294,667	6,320,730,514	△ 2,564,153	△ 0.0	
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	473,030,366	493,872,648	20,842,282	4.4	
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	3,524,394,563	3,749,592,033	225,197,470	6.4	
	下 水 道 特 別 会 計		1,551,519,661	1,316,698,533	△ 234,821,128	△ 15.1	
	農 業 集 落 排 水 計	特 別 会 計	84,007,567	80,477,248	△ 3,530,319	△ 4.2	
企 業 会 計	水 道 事 業 計	収 益 的 出 出	543,284,517	584,448,638	41,164,121	7.6	
		資 本 的 出 出	977,696,406	1,442,566,438	464,870,032	47.5	
	工 業 用 水 道 計	収 益 的 出 出	36,037,739	44,844,160	8,806,421	24.4	
	工 業 会 計	資 本 的 出 出	11,125,337	53,460	△ 11,071,877	△ 99.5	

② 予算に対する決算の状況

歳 入

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 未 済 額 ③-(④+不納欠損額)	収 入 割 合 ③/②
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	6,490,088,000	7,101,370,229	6,595,676,133	(49,943,616) 455,750,480	92.9%
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	495,845,000	498,979,186	496,408,406	(15,000) 2,555,780	99.5%
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	3,843,859,000	3,886,725,818	3,856,626,938	(4,172,700) 25,926,180	99.2%
	下 水 道 特 別 会 計	特 別 会 計	1,517,245,000	1,531,516,367	1,425,131,367	(351,240) 106,033,760	93.1%
	農 業 集 落 排 水 計	特 別 会 計	86,692,000	86,967,859	85,137,849	1,830,010	97.9%
企 業 会 計	水 道 事 業 計	収 益 的 収 入	786,983,000	833,123,301		△ 46,140,301	105.9%
		資 本 的 収 入	350,664,000	356,973,813		△ 6,309,813	101.8%
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 収 入	64,371,000	62,780,716		1,590,284	97.5%
		資 本 的 収 入	5,060,000	53,460		5,006,540	1.1%

※収入未済額の上段()書きは、不納欠損額

歳 出

(単位:円)

会 計			予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ④-②-③	執 行 割 合 ②/①
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計	特 別 会 計	6,490,088,000	6,320,730,514	0	169,357,486	97.4%
	後 期 高 齢 者 医 療 計	特 別 会 計	495,845,000	493,872,648	0	1,972,352	99.6%
	介 護 保 険 計	特 別 会 計	3,843,859,000	3,749,592,033	0	94,266,967	97.5%
	下 水 道 特 別 会 計	特 別 会 計	1,517,245,000	1,316,698,533	0	200,546,467	86.8%
	農 業 集 落 排 水 計	特 別 会 計	86,692,000	80,477,248	0	6,214,752	92.8%
企 業 会 計	水 道 事 業 計	収 益 的 支 出	628,545,000	584,448,638	0	44,096,362	93.0%
		資 本 的 支 出	1,519,066,000	1,442,566,438	37,800,000	38,699,562	95.0%
	工 業 用 水 道 事 業 計	収 益 的 支 出	51,998,000	44,844,160	0	7,153,840	86.2%
		資 本 的 支 出	5,060,000	53,460	0	5,006,540	1.1%

(メ 毛)